

平成27年度年次評価書の指摘事項に対する各実施機関の改善状況

調査実施機関名	平成 27 年度年次評価書における指摘事項	指摘事項に対する改善状況
環境省	<ul style="list-style-type: none"> ● エコチル調査の成果を継続して収めるためには、長期間にわたる予算と体制の確保が不可欠である。予算に関しては、当初予算及び補正予算で調査を実施しているが、当初予算で完結するような安定した予算確保が必要であり、そのための努力を継続して行うべきである。また、平成 28 年度の化学分析にかかる費用については、研究成果を早期に得られるよう平成 27 年度と同規模の予算が確保されることを期待する。 ● 予算・体制の確保、参加者数の維持、質問票回収率の向上のために、エコチル調査に関する国民の認知度・理解度・共感度の向上が極めて重要であることは言うまでもない。平成 27 年度までの過去 5 年間の広報活動に対する効果等を評価し、今後の広報活動の検討に反映させるべきである。 ● 科学コミュニケーションの手法を用いたエコチル調査結果の国民への理解促進を行うため、継続的にシンポジウムを開催するとともに、エコチル調査の更なる認知度・理解度向上のため、メディア報告会等を通じた広報活動を積極的に行う必要がある。 ● 諸外国の専門家から本調査における今後の運営の参考となる助言をもらうことを目的とした国際アドバイザーボード会合をエコチル調査として初めて平成 27 年度に開催したが、このような機会を設けたことは評価できる。「大規模出生コホート調査に関する国際作業グループ」への参加を行う等、今後も他国の出生コホート調査との連携を図ることが期待される。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 平成 28 年度は平成 27 年度に引き続き、質問票による全体調査、全体調査 10 万人の中から 5 千人を対象とする、医学的検査、精神神経発達検査、環境測定を行う詳細調査を着実に実施するため、平成 28 年度当初予算として約 45 億円の予算を確保した。また、平成 28 年度は参加者から採取した試料の化学分析を実施するため、平成 27 年度補正予算において化学分析費用として約 13 億円の予算を確保した。なお、平成 28 年度も平成 29 年度当初予算として約 56 億円の概算要求を行っている。 ● 広報・啓発活動については、調査参加者の高い追跡率を確保するため、また、参加者だけでなく、国民にもエコチル調査に興味を持っていただき、重要な調査である事を伝えていくため、フォローアップ期間も引き続き実施していく必要があると考える。広報・啓発活動に関してはこれまで過去 5 年間の実施に対する効果を評価し、その結果を反映させて広報・啓発活動に取り組んでいる。平成 28 年度においても国民を対象としたシンポジウムを開催する予定であり、そこではその時点までに公表できる成果を発信することとしている ● 平成 28 年度においても、エコチル調査結果の国民への理解促進を行うため科学コミュニケーションの手法を用いてシンポジウムを開催予定であり、シンポジウム前のメディア報告会の開催も予定している。 ● 「大規模出生コホート調査に関する国際作業グループ」には参加を継続している。また、平成 28 年 5 月に開催された G7 富山環境大臣会合のコミュニケの中では「環境中の化学物質が子どもの健康や成長にどのような影響をあたえるかを理解するための長期的かつ大規模な疫学調査を高く評価しつつ、子どもの環境保健に関する活動を引き続き実施する」と言及され、今後も他国の出生コホート調査との連携を図っていくこととしている。

調査実施機関名	平成 27 年度年次評価書における指摘事項	指摘事項に対する改善状況
	<ul style="list-style-type: none"> ● 平成 28 年度の各ユニットセンターへの予算配分にあたっては、各ユニットセンターに個別にヒアリングを行い、各ユニットセンターの特色、実情、本評価書における評価を勘案した予算配分が行われるよう配慮すべきである。 ● 参加者が学童期に入ることから、今後、教育的視点から学校関係者から協力を得ることが重要となってくる。そのため、文部科学省、小児関連団体等との情報共有を引き続き進め、より一層の連携を図るべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 平成 28 年度のユニットセンターへの予算配分についても、各ユニットセンターに個別にヒアリングを行い、各ユニットセンターの特色、実情、年次評価書の評価を勘案した予算配分を行った。 ● 参加者が学童期に入ることによる文部科学省、小児関連団体等との情報共有については実施中であり、今後も積極的に実施していく。
コアセンター	<ul style="list-style-type: none"> ● エコチル調査の実施主体として、全国のユニットセンターとの緊密な連携を図りながら全体をとりまとめており、今後もそのような取組が継続されることを期待される。 ● 参加者が6歳になるまでの研究計画は概ね策定されているが、それ以降の参加者の成長に応じた研究計画を早急に立案するべきである。また、化学分析の分析項目についても早急に分析計画を策定し、効率的・効果的に化学分析が実施されることが望まれる。 ● 質問票回収率の維持向上、調査参加の継続のために、フォローアップ率が高かった他の出生コホート調査のノウハウ等を調査し、ユニットセンター実務担当者 web 会議及びスタッフ研修の開催などを通して情報提供を行うとともに、コアセンターにおいても参加者の維持に資する取組を検討するべきである。 ● エコチル調査の全体調査についての成果発表については、コアセンターを中心として、論文の質が担保できるよう、体制の構築を早急に行うべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> ● ユニットセンターとの緊密な連携 全ユニットセンターが毎月参加する実務担当者 web 会議等の場を活用して、エコチル調査の進捗状況、WGの検討等に関する最新情報の共有を図ることとしており、今後の全体調査及び詳細調査の進行に応じて機動的な対応が図れるよう、引き続き緊密な連携に努めている。 ● 研究計画の改訂 現行の研究計画書(第 1.45 版)は 6 歳時の全体調査として、質問票調査に加え小児科診察や生体試料の採取等を計画するが、調査としての実施可能性、個人情報保護法や研究倫理指針の改定等を考慮しながら、8 歳時の学童期検査として実施するための具体計画の策定に着手している。今後、ユニットセンター関係研究者で構成される調査計画策定 WG の検討により、平成 28 年度末を目途に計画素案をとりまとめる予定である。化学分析については、金属類のみならず残留性有機汚染物質(POPs)等へ対象を拡大しているが、今後の具体的計画(試料保存の体制整備を含む。)の策定は遅れており、曝露評価専門委員会による検討を加速する必要がある。 ● 質の高い論文発表 平成27年度に4回開催した中心仮説解析計画検討WSの成果を踏まえ、全体調査結果に基づく学術論文の執筆チームの構築をコアセンターで検討中であり、胎児期から小児期にかけ

調査実施機関名	平成 27 年度年次評価書における指摘事項	指摘事項に対する改善状況
	<ul style="list-style-type: none"> ● エコチル調査の成果を効果的にするためには参加者の維持が必須である。そのため、参加者数の推移については継続的に把握する必要がある。 ● 詳細調査の結果返却及び相談対応について引き続きメディカルサポートセンターと連携しつつ、各ユニットセンターに応じたフォローを行うことが望まれる。 ● エコチル調査で得られた成果が諸外国にも通用するようなものとなるように、成果のまとめ方及び論文の質の担保ができるような専門家の配置等の検討も行うべきである。 ● ユニットセンターにおける参加者の個人情報の管理についてはユニットセンターの個人情報の管理状況がより一層、適切に行える体制を構築できるよう、検討するべきである。 	<p>での化学物質曝露の影響等について、国際的にも評価される研究成果の発信に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 質問票回収率の維持向上、参加者の維持 実務担当者 web 会議を通じて、質問票の返送インセンティブとなるグッズ配付、イベント開催、メール連絡等の取組事例を紹介するとともに、最新の質問票回収率データについて、毎月、各ユニットセンターと情報共有することで、ユニットセンターとの連携を図っている。本年度も 10 月までにスタッフ研修を開催予定。 ● 詳細調査の結果返却及び相談対応 環境測定、医学的検査、精神神経発達検査について、参加者に対する順次報告を毎月継続して実施中であり、参加者からの相談もユニットセンター及びメディカルサポートセンターと連携して対応している。 ● 国際的な研究成果の発信 平成 27 年度に開催した国際シンポジウムの成果も踏まえて、最新の研究動向に関する情報収集を行いつつ、質の高い学術論文発表に向けて取り組んでいる。 ● 個人情報の管理 調査の進捗に合わせ、平成28年3月末にデータ管理システムを全面更改するとともに、個人情報管理の基本ルールについても一部改定を行い、個人情報管理の徹底を図っている。
メディカルサポートセンター	<ul style="list-style-type: none"> ● 精神神経発達検査については、全国のユニットセンターを訪問して検査者に直接指導を行うなどをし、検査の標準化にむけた取組を行っており、評価できる。 ● 学童期に入った参加者に対する質問票送付時期などの調査方法を検討しており、参加者が調査を続ける上で負担が少なく、実施可能な手法が確立されることを期待したい。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 精神神経発達検査については、4 歳詳細調査に向けて標準化を行っている。成育でボランティア児を対象に検査者訓練を実施すること、オンライン会議を活用し検査者の疑問点や困難点の解消を図ること、検査者認定試験を行うことなどを計画している。 ● 従来半年ごとの生活年齢単位で行っていた質問票を参加者が学童期に入ることを考慮し、生活年齢単位の質問票を誕生日前後に一度、新たに学年ごとの質問票を秋に一度、配布する計画とした。なお、学年単位の質問票はフェイスシートを含め、A4 で 4 ページ以内に収めることを目標とし、参加者の負担の軽減を図っている。

調査実施機関名	平成 27 年度年次評価書における指摘事項	指摘事項に対する改善状況
	<ul style="list-style-type: none"> ● 各ユニットセンターにおいて、詳細調査の結果返却の際、臨床心理士等の専門家のいないユニットセンターをバックアップする体制を維持強化することが望まれる。 ● 平成 29 年度から 4 歳時の医学的検査及び精神神経発達検査が始まることから、ユニットセンターへの研修や、専門家の配置の可能性等の検討を早期に行い、調査が円滑に行われることが望まれる。 ● エコチル調査の全体調査の成果発表については、論文の質が担保できるような体制構築をコアセンターと協働して検討することが望まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 結果返却時の質問対応など、ユニットセンターをバックアップする体制を維持している。また、コアセンターとともに検査者リーダーとの会合を行い円滑なコミュニケーション体制を構築している。 ● 医学的検査・精神神経発達検査ともに、2 歳時の実施状況を評価し 4 歳版マニュアル作成に活かした。精神神経発達検査については、2 歳時の実施結果を鑑み、体制の再構築を提案した。 ● 成果発表については、コアセンターと協働しプロファイルペーパーの執筆を最優先で進めている。 ■ 上記以外の取組み ● 小児科関係者からの協力をさらに推進するため、第 119 回日本小児科学会学術集会でシンポジウムを開催した。 ● 計画的且つ効率的に成果発表を行っていけるよう組織体制を整えている。
北海道ユニットセンター	<ul style="list-style-type: none"> ■ フォローアップ状況 ● 質問票回収率:A 質問票回収率は 90.8%と全体平均よりやや高い。 ● 質問票返送依頼 1 回目:ハガキ、2 回目:電話、3 回目:ハガキによる返送依頼及び乳幼児健診における声かけを実施している。これらの取組の前後で、質問票回収率が 8.6～19.3%向上したと分析しており、効果検証もあわせて行っていることは評価できる。今後もより適切な返送依頼方法・回数・依頼するタイミングの検討を続けることが望まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ フォローアップ状況 ● ハガキによる返送依頼に加え、春に未返送者へ一斉に電話依頼を行った。2 回目の返送依頼方法として電話かけを試したが、児の年齢が上がるにつれ電話をかけても出ないが多かったため、これまで通り調査票発送 4 週後のハガキの返送依頼 1 回を中心に行うこととした。また、より適切な返送依頼方法・回数・タイミングを今後も引き続き検討していく。

調査実施機関名	平成 27 年度年次評価書における指摘事項	指摘事項に対する改善状況
	<ul style="list-style-type: none"> ● コミュニケーション活動 「写真撮影会&子育てインタビュー」、「親子で参加できるファミリーコンサート」等の参加型イベントを開催しており、ユニットセンター職員と参加者が対面でコミュニケーションできる場として活用できている。また、他団体開催のイベントにも参加し、イベントの参加者からはイベント内容について高い満足度が得られている。今後はイベントなどのコミュニケーション活動について参加者数や質問票回収率にどのような関連があるのか、その効果について定量的に検証することが望まれる。 ■ 個人情報の管理状況:A 個人情報管理状況については「エコチル調査における個人情報管理に関する基本ルール」に基づいた適切な管理体制がとられている。 ■ その他 ● 北海道ユニットセンターではエコチル調査で雇用している研究者数が全ユニットセンターの中で最大規模である。ユニットセンターとして調査が円滑に実施できるよう、北見サブユニットセンター及び旭川サブユニットセンターのフォローを引き続き行うことが望まれる。 ● 医学的検査の実施の際、気温の低い地域であるため、採血が難しい（血管が収縮し、血管に針が刺さらない・注射時の痛みでお子様が泣いてしまう）ことがあったが、採血前に温かいタオルで部位を温めてから採血を実施するなど、効率的に調査を行うための工夫がみられる。 ● 地域運営協議会に関しては、札幌・旭川・北見の3地域で開催している。それぞれ地域では、健康・福祉系に加えて、教育系のメンバーが地域運営協議会に参加している。今後は環境系への働きかけが望まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> ● イベントが調査継続への意欲向上につながっているか、各地区ごとに評価していく。またリミックやおもちゃ教室など参加児の年齢に応じて内容の異なる小規模イベントを複数回開催するが、特に未提出の調査票がある参加者へイベントへの参加を呼び掛けている。 ■ その他 ● 定期的にサブユニットセンタースタッフが北海道ユニットセンターを訪問し、詳細調査の手技統一のための研修や情報交換を行って実施体制を強化している。サブユニット独自のホームページを充実させた。 ● 地域運営協議会は健康・福祉系に加え、教育委員会や保育園・幼稚園関係者などの教育系と、市環境局などを追加し、より多くの機関との連携体制を整えた。 ● 協体制継続のため、地元の小児保健、公衆衛生学会での成果発表を重視し継続している。

調査実施機関名	平成 27 年度年次評価書における指摘事項	指摘事項に対する改善状況
		<ul style="list-style-type: none"> ■ 上記以外の取組 ● 成果発表が重要になるので、中心仮説ワークショップに 16 名の教員・研究員が参加し、各グループで中心的に議論を進めた。 ● 国内他ユニットセンター、韓国コホート(コアセンター依頼)の訪問を積極的に受け入れ、交流と情報提供を行った。
宮城ユニットセンター	<ul style="list-style-type: none"> ■ フォローアップ状況 ● 質問票回収率:C 質問票回収率は 85.5%と全体平均以下であり、全体的な回収率の底上げが求められる。 ● 質問票返送依頼 1 回目:ショートメール、2 回目:ショートメール、3 回目:ハガキによる返送依頼及び保育所・幼稚園の父母会での声掛けを実施している。また、これらに加え、質問票発送時期の直前に返送を促す文書を発送する取組も行っている。これらの取組を行ったところ、質問票回収率が 2～3%向上したとのことから、こうした質問票返送率向上に繋がる取組を自主的かつ積極的に実施し、その効果を検証している点は評価できる。今後、これらの取組を通して、質問票回収率の底上げが期待される。 ● コミュニケーション活動 談話会などのイベントを開催し、イベントの満足度についてのアンケートを実施している。今後はイベントなどのコミュニケーション活動との効果について参加者数や質問票回収率にどのような関連があるのか、その効果について定量的に検証することが望まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ フォローアップ状況 ● 質問票回収率の改善を意図したアクションプラン 2016 を策定し、①未返送者の掘り起こしと②脱落防止を目指して取り組んでいる。 ①未返送者の掘り起こしでは、エコチル調査からの郵便物をそもそも開封しないと想定し、直接対話の機会を得るため、自治体開催イベント(子ども祭りなど)への参画、保育所・幼稚園での働きかけ、などを進めている。保育所・幼稚園はこれまでに 16 施設を訪問し、父母会などでの紹介を具体化した。 ②脱落防止への取組については、専門的知識や結果報告がインセンティブとなると期待し、対話を主体とした小規模セミナーを各地域で開催や調査票謝金送付時の専門的資料の同封を計画している。セミナー開催案内は毎回各地域全員に送付しており、取り組みを広く知らせる意義もあると期待される。 ● 効果検証について、個別事案ごとの効果検証は不可能であるが、宮城ユニットセンターの回収率は「全体の調査票回収率の平均値」に近接しつつあると考えており、引き続き様々な活動を継続したい。 また、調査票未返送者に SNS を活用した催促を 3 回行っているが、繰り返しの催促が逆効果になる懸念が課題にあり、現在この方法の如何について検討を行っている。

調査実施機関名	平成 27 年度年次評価書における指摘事項	指摘事項に対する改善状況
	<p>■個人情報の管理状況:A</p> <p>「エコチル調査における個人情報管理に関する基本ルール」に基づいた適切な管理体制がとられている。</p> <p>■その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地域運営協議会に関しては、4 地域で開催している。それぞれ地域で、健康・福祉系、環境系、教育系のメンバーが地域運営協議会に参加している。 ● 精神神経発達検査では、東北コホートの経験を活かし、コアセンターや他のユニットセンターへのアドバイスをっており、中核的な存在となっている。 	<p>■ 上記以外の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 詳細調査協力者を対象としたニュースレター創刊を準備中である。調査協力者が調査結果について質問しにくい様子であり、これまでの事例を匿名化・一般化して紹介することなどを企画中である。
<p>福島ユニット センター</p>	<p>■ フォローアップ状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 質問票回収率:A <p>質問票回収率に関しても、93.7%と全体平均よりも高い。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 質問票返送依頼 <p>1 回目：ショートメールまたは電話、2 回目：ショートメールまたは電話またはハガキによる返送依頼と市町村に乳幼児健診における声かけ依頼を実施している。これらの取組を行うことにより、回収率が10%程度向上したと分析しており、効果検証もあわせて行っていることは評価できる。また、質問票返送があった方に対して、メールまたは電話でお礼の連絡をするなど丁寧に対応できている。現在、返送依頼方法についても試行しており、その結果については精査中であるとのことなので、早</p>	<p>■ フォローアップ状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 質問票返送依頼 <p>質問票回収率の維持向上を図るための一つの方策として、未提出の参加者に対する返送依頼の最適な方法について問題意識を持って取り組んでいる。具体的には、2 回実施している返送依頼について、発送後「4 週間後及び 8 週間後」から「6 週間後及び 12 週間後」に変更し、その効果を検証した。その結果、効果に余り差はなく逆に若干減少する傾向が認められたため、改めて依頼方法について検討することとした。</p> <p>今後とも、回収率の維持向上に向けて、これまでどおり返送者に対する御礼など丁寧な対応を心がけるとともに、返送依頼の最適な時期など返送依頼方法について、他のユニットセンタ</p>

調査実施機関名	平成 27 年度年次評価書における指摘事項	指摘事項に対する改善状況
	<p>期に分析を行い、今後の返送依頼方法に活かすことが期待される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● コミュニケーション活動 <p>参加者に対する広報活動を定期的実施することで、エコチル調査の定期的なリマインドが出来ていると考えられる。また、福島ユニットセンターが開催する「子育て講演会&コンサート」や「エコチルふれあい会」では、参加者とユニットセンター職員、参加者同士の対面コミュニケーションをとる場として活用されている。今後はイベントなどのコミュニケーション活動との効果について参加者数や質問票回収率にどのような関連があるのか、その効果について定量的に検証することが望まれる。</p> ■ 個人情報の管理状況:A <p>「エコチル調査における個人情報管理に関する基本ルール」に基づいた適切な管理体制がとられている。</p> ■ その他 <ul style="list-style-type: none"> ● 地域運営協議会については、健康・福祉系、環境系、教育系のメンバーが地域運営協議会に参加しており、その参加率も高い。 ● 福島全県が対象地域となっており、エコチル調査参加者が全ユニットで最も多いユニットとして、適宜体制を見直すなど努力や工夫を重ねている。 ● 学内の協力体制として、倫理委員会(大学事務局)、英文校正(外国語講座)、統計学的解析(公衆衛生学講座、疫学講座)を置き、研究をサポートする体制をとっている。 ● 「中心仮説ワークショップ」への積極的な参加が見られ、全県下での実施、運営とともに研究活動への積極的姿勢も伺える。 	<p>一取組状況も参考にしながら引き続き検討していきたいと考えている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● コミュニケーション活動 <p>コミュニケーション活動として、ふれあい会などのイベントの開催、ニューズレターの発行及びグッズの配布等に積極的に取り組んでいる。これらの取組により、参加意識の醸成が図られるとともに、質問票回収率の維持向上や調査参加者減少の歯止めの効果が期待でき、その結果として、8割を超える回収率の維持につながっている一つの要因と捉えている。</p> <p>他のユニットセンターの取組状況も参考にしながら、今後も、費用対効果の点も念頭に置きながら効果的なコミュニケーション活動に取り組んでいきたいと考えている。</p> ■ 上記以外の取組み <ul style="list-style-type: none"> ● 学術的情報発信を大学一体となって推進するため、「エコチル調査福島ユニットセンター学

調査実施機関名	平成 27 年度年次評価書における指摘事項	指摘事項に対する改善状況
		<p>術ワーキンググループ」を設置し、学内の研究者に対し、エコチル調査の概要、追加調査の現状及びデータの学術利用等について説明するなど周知を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日本小児科学会学術集会や日本小児保健協会学術集会、福島県保健衛生学会等において、エコチル調査の現状やコミュニケーション活動の実施状況等について講演し、エコチル調査への理解と協力を求めている。
<p>千葉ユニット センター</p>	<p>■フォローアップ状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 質問票回収率:B 質問票回収率は 90.0%と全体平均をやや下回っているため、改善が必要である。 ● 質問票返送依頼 1 回目:ハガキ、2 回目:電話またはショートメール、3 回目:手紙による返送依頼とイベント時に返送依頼の声かけを実施している。これらの取組を 1 年継続したことにより、回収率が 3.7~10.2%増加したと分析しており、効果検証もあわせて行っていることは評価できる。 ● コミュニケーション活動参加者に対する広報活動の定期的な実施並びに多数のエコチル調査が参加できるイベントを開催することで、エコチル参加者への定期的なリマインドや対面でのコミュニケーションを図っている。今後はイベントなどのコミュニケーション活動との効果について参加者数や質問票回収率にどのような関連があるのか、その効果につ 	<p>■ フォローアップ状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2015 年 10 月以降のフォローアップについては次のような変更をおこなった。 ● 質問票回収率向上の取組について <ul style="list-style-type: none"> ①子どもの登録に対する取組として、子どもが調査に参加するために必要な情報が未登録で質問票による調査が行えていなかった子どもの親に連絡を取り、登録のための聞き取りを実施した。その後、登録が完了した参加者に質問票を送付したが、質問票返送依頼を行ってもほとんど返送がなく質問票の回収には繋がっていない。 ②質問票返送依頼方法の変更母親の就業等のため電話が繋がらない参加者が増えたため、他のユニットセンターの方法等も参考に作業効率と費用を勘案し、質問票の返送依頼方法を4月より変更した。 ③謝礼形態の変更 2015 年 10 月より、謝礼発送にかかる費用削減のため、クオカードから電子ギフトに変更した。脱落(協力中止)を防止するために電子ギフトを嫌がる参加者に対してはクオカードを継続している。 ● 参加者とのコミュニケーションに関する取組質問票返送者に対するノベルティの提供、ニュースレターの発送、イベント開催におけるその内容、タイミング等と質問票回収率への影響について継続的に検証していく予定である。 <p>現在までに②、③の取組による脱落率の上昇や回収率の低下などの変化は認められないが、今後も検証を行っていく。</p>

調査実施機関名	平成 27 年度年次評価書における指摘事項	指摘事項に対する改善状況
	<p>いて定量的に検証することが望まれる。</p> <p>■ 個人情報の管理状況:A 「エコチル調査における個人情報管理に関する基本ルール」に基づいた適切な管理体制がとられている。また、監視カメラの設置、個人情報を扱う執務室の自動施錠など個人情報の管理を徹底するための自主的な取り組みは評価できる。</p> <p>■ その他</p> <p>● 地域運営協議会に関しては、今後は、環境系・教育系への働きかけが望まれる。</p> <p>● 調査地域とユニットセンターが離れているが、参加者及び地域の関係者等とのコミュニケーション方法について工夫を重ねている。</p>	<p>■ 個人情報の管理状況</p> <p>● 職員に関する研修の実施や、情報管理責任者にエコチルオフィスを含む各拠点に対して情報管理を正しく行っているかの現地視察を行ってもらうなど、職員への指導を通して継続的な取り組みを維持できるよう心がけている。</p> <p>■ その他</p> <p>● 地域運営協議会に関しては環境系、教育系分野の委員への参加を呼び掛けている。</p>
<p>神奈川ユニットセンター</p>	<p>■ フォローアップ状況</p> <p>● 質問票回収率:A 質問票回収率は91.8%と全体平均より高い。</p> <p>● 質問票返送依頼 1 回目:ハガキ、2 回目、3 回目:電話またはショートメールによる返送依頼を実施している。これらの取組と質問票回収率の関係を定量的に検証したところ、10%程度質問票回収率が向上しており、評価できる。</p> <p>● コミュニケーション活動 神奈川ユニットセンターでの調査結果を記載したニュースレターの発行並びにイベントの開催によって、参加者とのコミュニケーションを行っている。今後はこれらの効果について参加者数や質問票回収率にどのような関連があるのか、その効果について定量的に検証することが望まれる。</p>	<p>■ フォローアップ状況</p> <p>● コミュニケーション活動に対して定量的な検証を行うための効果的な検証方法を検討中である。一方、ニュースレターの発行やイベントなどを通じて、参加者に対し結果を積極的に公表していくことは必要なことであると考え継続して取り組んでいる。</p>

調査実施機関名	平成 27 年度年次評価書における指摘事項	指摘事項に対する改善状況
	<p>■ 個人情報の管理状況:B 「エコチル調査における個人情報管理に関する基本ルール」に基づいた適切な管理体制が概ねできているが、一部に改善が必要な点がある。</p> <p>■ その他</p> <p>● フォローアップ数が同規模のユニットセンターと比較して、職員の数格格段に少なく、効率的な業務運営をしている点は高く評価される。今後を見据えて実施体制、業務負担の配分等の検討を行なうことも必要と考える。</p> <p>● 地域運営協議会に関してはエコチル調査参加者にも参加してもらい、積極的な意見交換をしている。健康・福祉系のメンバーのみで構成されているため、今後、環境系・教育系への働きかけが望まれる。</p> <p>● 中心仮説のワーキンググループにも積極的に取り組んでいることから、今後の研究活動を積極的に行うことが期待される。</p>	<p>■ 個人情報の管理状況</p> <p>● 機密度の高いデータ・資料については、管理簿を作成し日々の管理を行うように改善した。</p> <p>■ その他</p> <p>● 業務分担するための追加人員を採用するためには、事務室の拡張が必要となってくるが、大学内のスペースの問題もあり、指摘事項の改善のための追加人員を確保するにはまだ時間を要する。</p> <p>● 地域運営協議会のメンバー追加については、教育委員会などに対し依頼を行っている。</p> <p>● 研究活動をより積極的に実施するため、論文作成など成果発表のための協力を他大学の研究者にも声かけを行い、研究活動の充実した体制作りを努めている。</p> <p>■ 上記以外の取組み</p> <p>● 認知度アップのため、地域の育児支援センターに医師を派遣。</p> <p>● 調査対象地域の自治体と連携し、エコチル調査のパンフレットをエコチル調査のクリアファイルとセットで配布するような広報活動に取り組んでいる。</p>
甲信ユニットセンター	<p>■ フォローアップ状況 質問票回収率は 89.4%と全体平均を下回っているため、改善が必要である。</p> <p>■ 個人情報の管理状況 ユニットセンター全体として、「エコチル調査における個人情報管理に関する基本ルール」に基づいた適切な管理体制がとられている。</p>	※大学別に記述(下記参照)

調査実施機関名	平成 27 年度年次評価書における指摘事項	指摘事項に対する改善状況
(山梨大学)	<p>■ フォローアップ状況</p> <p>● 質問票回収率:C 質問票回収率は 86.5%と全体平均を下回っており、全体的な回収率の底上げが求められる。</p> <p>● 質問票返送依頼 1 回目:ショートメール、2 回目:はがきによる返送依頼とイベント時に質問票回収窓口を設置し、参加者への声かけを実施している。これらの取組みに関して、ショートメールの送信数あるいはハガキ発数と、その後の回収率の変化をモニタリングし、返送依頼の効果を定量的に分析している点は評価できる。また、継続的に質問票を返送してもらえるような取組も行っている。過去の経験より、電話による依頼は実施しない方針としているが、今後も返送依頼の方法については他の要因を含め幅広く検討をすることが望まれる。</p> <p>● コミュニケーション活動 定期的なニュースレターの送付や、各種イベントを行うなどのコミュニケーション活動を展開している。また、イベント時は参加者に対してイベント満足度などのアンケートを行っている。今後はこれらの効果について参加者数や質問票回収率にどのような関連があるのか、その効果について定量的に検証することが望まれる。</p>	<p>■ フォローアップ状況</p> <p>● 質問票回収促進活動の改革 質問票回収の促し方法を見直し、未回収の参加者への連絡手段に電話を取り入れたり、これまでよりも早期の段階でコンタクトを試みるなど方法を変えたことで、2016 年 8 月現在、何らかの形で返送依頼をした参加者のうち、実際に返送された割合は、1 年前のデータと比較できるすべてのステージ(6 ヶ月～3 歳半)で増加している。 また作業を通じて、協力取りやめにつながったケースについても記録を残し、検証材料にしている。</p> <p>● イベントの工夫 これまで平日にのみ実施していた主催イベント「エコチルママの会」を、「エコチルファミリーイベント」として土曜日にも開催する。父親を含め、直接コミュニケーションが図れるイベントへの新規参加者の開拓が目的。</p> <p>● 新規タイムカプセル企画の実施 質問票回収率の向上と調査への参加継続を促すことを目的に、5 歳質問票にユニットの独自資料としてメッセージカードと封筒のセットを同梱し、参加児が 10 歳になった時に贈りたい保護者からのメッセージを募集。メッセージカードは、質問票とともにユニットに返送してもらい、ユニット内で 5 年間保管した後、10 歳の誕生日付近に参加児に宛てて郵送する。</p> <p>● 謝礼(電子マネーポイントの付与)に関する取り組み 質問票調査に対する謝礼として、電子マネーに変換できるワオンポイント 1000 円分を付与しているが、参加者が謝礼を受け取るためには専用のシステムが設置された店舗へ出向き、</p>

調査実施機関名	平成 27 年度年次評価書における指摘事項	指摘事項に対する改善状況
	<p>■ 個人情報の管理状況:A 「エコチル調査における個人情報管理に関する基本ルール」に基づいた適切な管理体制がとられている。</p> <p>■ その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地域運営協議会については、健康・福祉系、環境系、教育系のメンバーが地域運営協議に参加している。 ● 中心仮説ワークショップへの積極的な参加がみられ、研究への取組みも評価される。 	<p>データをダウンロードする必要がある。この手間がネックになって、質問票の回収率に影響を与えていることが考えられるため、ユニットにワオンカードの情報が読み取れるメディアリーダーを導入し、イベント時などに参加者にワオンカードを持参してもらい、その場で謝礼ポイントがダウンロードできるような仕組みを取り入れた。</p> <p>■ 上記以外の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 質問票のデータ入力作業について、これまでは3名の事務スタッフで、返送数の記録付けから、記入漏れの確認、OCRによる読み込みと入力、データのチェック等を行っていたが、2016年度からは、入力されたデータに間違いがないかどうか、RCを含めた全スタッフで再度、質問票原本と照合させる作業を加えた。入力ミスを減らし、データの精度を上げることを目的に始めた取り組みだが、参加者が手間をかけて記入した質問票に直接触れる機会をつくることで、スタッフの業務に携わる責任感やモチベーションを高める効果も上げている。
(信州大学)	<p>■ フォローアップ状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 質問票回収率:S 質問票回収率は 94.6%と全体平均と比較して非常に高い。 ● 質問票返送依頼 1 回目:電話、2 回目:電話、3 回目:ハガキによる返送依頼と 3 歳児健診で声かけを行っている。参加者とコミュニケーションすることに重 	<p>■ フォローアップ状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 子どもが成長するにつれて母親が多忙になり、質問票記入が後回しになる傾向が見えるが、集めた声によると電話でのアプローチは参加者へ記入作業への背中を押すキッカケになっている様子も伺える。今後も現体制の更なる充実を図りたい。

調査実施機関名	平成 27 年度年次評価書における指摘事項	指摘事項に対する改善状況
	<p>点を置いた取組をおこない、丁寧な参加者への対応を行っている。また、これらの取組と質問票返送率との関係を検証し、その結果をスタッフと情報共有し、課題を検討する機会を設けていることも評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● コミュニケーション活動 <p>親子で参加できる体操や英会話のイベントを開催し、その満足度についてのアンケート調査を行っている。今後はこれらの効果について参加者数や質問票回収率にどのような関連があるのか、その効果について定量的に検証することが望まれる。また、ユニットの実施体制としてリクルート時から同じスタッフが参加者のフォローを行っているため、参加者と良好なコミュニケーションが継続している。</p> ■ 個人情報の管理状況:A <p>「エコチル調査における個人情報管理に関する基本ルール」に基づいた適切な管理体制がとられている。</p> ■ その他 <p>地域運営協議会については、健康・福祉系、環境系、教育系のメンバーが地域運営協議会に参加している。</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ● 信州のフォローアップポリシー「人の温度が伝わる手をつなぐようなコミュニケーション作り」の実現のため ⇒ 電話での「声」、メッセージは「手書き」、3歳児健診訪問は「顔」と「会話」で丁寧に実行している。3歳児健診訪問は、参加者と直接お会いできる機会であり、電話フォローの受け皿として機能させている。お会いして得られた様々な声をユニット内で蓄積、共有している。 ● イベント開催に関する定量的な検証への取り組みとしては、イベント案内の発送前と発送後の発送対象者への質問票回収率の比較、イベント実施後のイベント参加者の質問票回収状況の比較を行う方向である。
富山ユニット センター	<ul style="list-style-type: none"> ■ フォローアップ状況 ● 質問票回収率:A <p>質問票回収率は 93.5%と全体平均より高い。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 質問票返送依頼 <p>1 回目～3 回目：ショートメールまたはハガキによる返送依頼を実施している。返送依頼方法や時期の検討を行うだけでなく、その効果を検証しており評価できる。</p> 	

調査実施機関名	平成 27 年度年次評価書における指摘事項	指摘事項に対する改善状況
	<ul style="list-style-type: none"> ● コミュニケーション活動 広報活動を精力的に行うとともに、各種体験型イベントを行い、ユニットセンター職員と参加者が対面コミュニケーションをとる場として、活用している。また、イベント告知や粗品配布と質問票回収率との関連について定量的に検証している点は評価できる。 ■ 個人情報の管理状況:C 「エコチル調査における個人情報管理に関する基本ルール」に基づいた管理体制が概ねとられていたが、漏洩のリスクを高める事案があった。今後、これまで以上に情報セキュリティに対する全スタッフの意識の向上及び基本ルールが周知徹底されるような取組が必要である。 ■ その他 ● 地域運営協議会に関しては、今後、環境系・教育系への働きかけが望まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 個人情報の管理状況 ● 個人情報の管理状況確認のための抜き打ち検査を年に2回施行し、検査実施時点における申請者ごとの個人情報管理リストをもとにして、PC内のデータ管理状況の点検を情報管理責任者が指名するPC所有者以外の者が行うようにした。 ● 専任の管理簿管理者をおき、申請されたデータ管理情報の内容、媒体、使用状況・保管場所を把握するとともに、管理登録を遅滞なく行っている。 ● 本ユニットで定期的に行われている情報交換会や詳細調査情報交換会を利用して、エコチル調査の個人情報管理に関する研修を行うと共に、新たに採用されたスタッフに対しても採用時に研修を行っている。 ■ その他 ● 地域運営協議会に関しては、環境系として富山県生活環境文化部に、教育系として富山県教育委員会および富山県小学校長会へ働きかけを行い、委員として参加いただけることになった。 ■ 上記以外の取組み ● 質問票回収率減少幅を確認し、特に減少幅が大きい時期での回収率向上を図るため、他ユニットセンターでの取組で効果があると考えられる事例などの方策を取り入れている。 ● グッズの配布の時期を質問票の返送時から、質問票送付時に変更し、回収率の向上を目指している。また返送者には、ぬり絵つき受領確認ハガキを送付し、交流を図っている。 ● ホームページの改訂を行い、参加者との双方向情報交流の場として活用することを目指して

調査実施機関名	平成 27 年度年次評価書における指摘事項	指摘事項に対する改善状況
		<p>いる。それにより、一般への「エコチル調査」周知を図るとともに、参加者のモチベーション維持、質問票の回収率向上が期待できる。</p>
<p>愛知ユニット センター</p>	<p>■ フォローアップ状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 質問票回収率:B 質問票回収率に関しては、88.0%と全体平均をやや下回っているため、改善が必要である。 ● 質問票返送依頼 1 回目:電話、2 回目:ショートメールによる返送依頼と1.5、2、3 歳児検診における声かけや、各種イベントにおいて、ユニットセンター職員と参加者が積極的にコミュニケーションをとっている。これらの取組と質問票回収率の関係を定量的に検証した結果、質問票回収率が平均 10% 程度向上したとの結果がでており、評価できる。 ● コミュニケーション活動 対面によるコミュニケーションを重視した活動を行っている。市が開催するイベントに参加するなど、経費をかけずに効果的なイベントが開催できるよう、工夫を行っていることは評価できる。今後はこれらの効果について参加者数や質問票回収率にどのような関連があるのか、その効果について定量的に検証することが望まれる。 ■ 個人情報の管理状況:A 「エコチル調査における個人情報管理に関する基本ルール」に基づいた適切な管理体制がとられている。 ■ その他 ● 地域運営協議会については、今後、教育系への働きかけが望まれる。 ● 成果発表のルールに違反して成果発表がされた事案があるため、関 	<p>■ フォローアップ状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ● H28 年 7 月末の質問票回収率は、前年の同時期と比較すると、改善が見られている。このことは、1.5 歳・3 歳児健診での対面コミュニケーション、電話リマインドなど複合的な効果によると考えられる。 ● イベント参加の有無による、質問票提出所要期間日数の分析(回答の質担保のための早期提出効果)等の検証を継続している。 ■ その他 ● 地域運営協議会では、今年度より名古屋市教育委員会をはじめとする教育委員会にメンバーとして入っていただく体制を整えた。 ● 成果発表ルールの運用についてはフロー化したガイドを作成、関係者への周知を図ってい

調査実施機関名	平成 27 年度年次評価書における指摘事項	指摘事項に対する改善状況
	<p>係者へのルールの周知徹底と管理体制の強化が望まれる。</p>	<p>る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 上記以外の取組み ● 経費削減や調査の質担保のために KAIZEN 活動を導入し、四半期単位で各スタッフの自主的改善内容の報告と表彰を行った。 ● 回収率維持にはスタッフ及び参加者の満足度が重要であると考え、ユニットとしての「参加者対応に関する行動規準」を策定し、現場スタッフへの周知を行った。 ● 南海トラフ地震への備えとして、愛知ユニットの防災計画の策定に着手した。
<p>京都ユニット センター</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ フォローアップ状況 ● 質問票回収率:A 質問票回収率は 92.4%と全国平均より高い。 ● 質問票返送依頼 1～3 回目:手紙または電話による返送依頼をしている。また、継続的に質問票を返送してもらえるような取組も行っている。 ● コミュニケーション活動 粗品と質問票回収率の関係について検討を行い、その効果について定量的に評価している点は評価できる。様々なイベントを開催しており、イベントの満足度についてのアンケートを行っている。今後はイベントの効果について参加者数や質問票回収率にどのような関連があるのか、その効果について定量的に検証することが望まれる。 ■ 個人情報の管理状況:A 「エコチル調査における個人情報管理に関する基本ルール」に基づいた適切な管理体制がとられている。 ■ その他 ● 地域運営協議会については、今後は環境系の関係者の参加への働 	<ul style="list-style-type: none"> ■ フォローアップ状況 ● 参加者数や質問票回収率に与えるイベントのみの効果を検討するのは難しいが、イベントでの参加家族 676 組に対するアンケート調査(回収率 80%)では、「イベントがあることで調査を続ける励みになる(91%)」、「質問票を返送する励みになる(86%)」とのイベント開催が調査継続に繋がるような回答が得られているため、イベント開催が質問票回収に与えるインパクトがあると考えられた。また実際に、協力取りやめの増加はこの1年間で 12 名にとどまっており、質問票返送率も全ての年齢で全国平均を継続的に上回っている。 ■ その他 ● 今年度から、自治体の環境関連部局の担当者に地域運営協議会の委員への就任を依頼

調査実施機関名	平成 27 年度年次評価書における指摘事項	指摘事項に対する改善状況
	<p>きかけが望まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 疾患情報登録調査、医学的検査を行うために、関連医療機関と新たに協力体制を構築しており、今後も必要に応じて協力体制の強化を行うことが期待される。 	<p>し、会議に出席していただく予定である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 昨年度から、疾患情報登録調査の依頼件数の多い医師に地域運営協議会の委員への就任を依頼し、会議にも出席していただいて協力体制を強化している。 ■ 上記以外の取組み ● 詳細調査の医学的検査・精神発達検査では、経験豊富な検査担当者を確保してデータの質の向上に努めている。
<p>大阪ユニット センター</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ フォローアップ状況 ● 質問票回収率:B 質問票回収率は 89.1%と全体平均を下回っているため、改善が必要である。 ● 質問票返送依頼 1 回目:ショートメール、2 回目:手紙、3 回目:ショートメール、4 回目:電話、5 回目:電話による返送依頼を行っている。参加者の年齢によって大阪大学と大阪府母子保健総合医療センター(母子センター)で返送依頼業務を分担しており、それぞれの方法・頻度・時期で返送依頼を行っていることから、相互に情報共有して、よりよい返送依頼方法の検討を行うことが望まれる。現在、返送依頼方法の効果検証を精査中であるとのことなので、早期に分析を行い、今後の返送依頼方法に活かすことが期待される。 ● コミュニケーション活動 ニュースレターの発行やリトミック教室などを行い、参加者とのコミュニケーション活動を行っており、その際には各種イベントの満足度のアンケート調査を実施している。今後はこれらの効果について参加者数や質問票回収率にどのような関連があるのか、その効果について定量的 	<ul style="list-style-type: none"> ■ フォローアップ状況 ● 7 月 29 日現在における各年齢質問票回収率(送付後 6 か月以上)は、昨年に比べて、2 歳半を除く各グループで微増している。 ● 3 回目の返送依頼方法を電話からメールに変更したことで、「これを機に辞める」という事例が減少した。 ● 一昨年まで母子センターが担当していた質問票対応について、昨年度より大阪大学も 4 歳及び 4 歳半質問票を担当している。返送依頼の時期・頻度・手法については、概ね母子センター手順を継承したが、ハガキのコメント記入については、人員の都合上導入できなかった。回収率に大きな違いは生じておらず、今後は、返送依頼の時期・頻度・方法について分析した結果をユニットセンター内で情報共有し、より効果的な方法を検討していきたい。 ● 各コミュニケーション活動について、その後の質問票提出状況やアンケートへの回答を分析し、現在定量的検証を行っている。検証の結果、誕生日プレゼントに関しては、質問票送付後早期に送付した場合に返送依頼の効果が高いことが考えられたため、今後の送付時期を変更した。

調査実施機関名	平成 27 年度年次評価書における指摘事項	指摘事項に対する改善状況
	<p>に検証することが望まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 個人情報の管理状況:A 「エコチル調査における個人情報管理に関する基本ルール」に基づいた適切な管理体制がとられている。 ■ その他 ● 地域運営協議会については、今後は、環境系・教育系への働きかけが望まれる。 ● 詳細調査は母子保健総合医療センターで行っている。同センターにはホスピタルプレイ士が所属し、調査に参加した子どものケアを行っている。子どもに関する専門家が多数在籍しているため、中核的な存在となっており、他のユニットセンターへの教示も行っていることは評価できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ その他 ● 学童期検査の実施を2年後に控え、大阪府立公衆衛生研究所や、調査対象地区9自治体の教育委員会の代表者に地域運営協議会委員に就任頂き、8月25日開催の協議会に参加いただいた。 ■ 上記以外の取組み ● 医学的検査では、感染症対応等の手順を作成し、検査前日・当日に体調確認を行い適切な判断を下すことで、感染防止と円滑な進行管理に役立っている。 ● 採血時に不安や恐怖を感じさせないために、専門家で構成する医学検査チーム(医師・看護師・チャイルドライフスペシャリスト等の有資格者)が、レベルの高い関わりを実施している。採血前の親子への心の準備や、採血時に穿刺部から子どもの視線や気持ちを逸らす様々な工夫も、チャイルドライフスペシャリスト自身が毎回担当する。
兵庫ユニットセンター	<ul style="list-style-type: none"> ■ フォローアップ状況 ● 質問票回収率:A 質問票回収率は90.9%と全体平均より高い。 ● 質問票返送依頼 1回目:ハガキ、2回目:電話またはハガキ、3回:電話による返送依頼を行っている。これらの取組と質問票回収率の関係を定量的に評価 	<ul style="list-style-type: none"> ■ フォローアップ状況

調査実施機関名	平成 27 年度年次評価書における指摘事項	指摘事項に対する改善状況
	<p>した結果、回収率の向上が認められており、評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● コミュニケーション活動 <ul style="list-style-type: none"> 広報活動や数種のイベントを開催するなどコミュニケーション活動は工夫を重ねて行っており、イベントへの満足度のアンケート調査を行っている。今後は、これらの効果について参加者数や質問票回収率にどのような関連があるのか、その効果について定量的に検証することが望まれる。 ■ 個人情報の管理状況:A <ul style="list-style-type: none"> 「エコチル調査における個人情報管理に関する基本ルール」に基づいた適切な管理体制がとられている。 ■ その他 <ul style="list-style-type: none"> ● 地域運営協議会については、今後、教育系への働きかけが望まれる。 ● 調査地域である尼崎市の市長をはじめ行政との連携がとれており、今後もこの体制を維持することが望まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 従来は小規模なイベントを頻回に実施し、その案内はホームページ掲載と質問票に対する謝礼へのチラシ同封で行っていたため、イベント参加者のほとんどは質問票に回答している人に限られていた。本年 3 月に全参加者を対象とした広報誌を発行し、イベントの案内チラシも同封したところ、7 月に開催したイベントには 166 組、585 名の参加があり、質問票が未返送の人も含まれていた。現在、それらの参加者に質問票返送を依頼しており、効果の検証を行っている。 ■ その他 <ul style="list-style-type: none"> ● 尼崎市教育委員会に地域運営協議会への参加を依頼し、平成 28 年度から学校教育担当の教育次長が委員として参加されることになった。 ● 本年 1 月に尼崎市長とエコチル調査参加者、ユニットセンター職員との座談会を行うなど、行政との連携体制を維持している。 ■ 上記以外の取組み <ul style="list-style-type: none"> ユニットセンターのホームページの充実を図り、市長との座談会内容の掲載、参加者によるブログリレーなど、参加者が親しみやすい内容を工夫している。
鳥取ユニットセンター	<ul style="list-style-type: none"> ■ フォローアップ状況 <ul style="list-style-type: none"> ● 質問票回収率:A <ul style="list-style-type: none"> 質問票回収率は 91.8%と全体平均以上である。 ● 質問票返送依頼 <ul style="list-style-type: none"> 1 回目:電話、2 回目:ショートメール、3 回目:ハガキによる返送依頼を 	<ul style="list-style-type: none"> ■ フォローアップ状況 <ul style="list-style-type: none"> ● 参加者数の維持並びに質問票回収率の維持・向上のため以下の取組みを行った結果、H27 年 10 月時点の年齢別回収率の平均に比べ H28 年 7 月時点では 90.6%と 0.1 ポイントの上昇を認め、引き続き全国平均以上の高い回収率を維持している。 ● 質問票返送依頼では長期未返送者に対しては特別に、ニュースター送付時に手紙の同封を開始した。また、イベントや詳細調査時では口頭で依頼を行う等、きめ細やかな取組みを

調査実施機関名	平成 27 年度年次評価書における指摘事項	指摘事項に対する改善状況
	<p>実施している。リクルート時と同じリサーチコーディネーターが返送依頼の電話をかけたリ、対象者を絞った粗品配布など、創意工夫による取組みを行っている。これらの取組みと質問票回収率の定量的な評価を行ったところ、質問票回収率が平均で 1.35% 向上しており、評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● コミュニケーション活動 <ul style="list-style-type: none"> コンサートやニュースレターによる参加者とのコミュニケーション活動を行っており、イベントの満足度等についてのアンケートを実施している。今後は、これらについて参加者数や質問票回収率にどのような関連があるのか、その効果について定量的に検証することが望まれる。 ■ 個人情報の管理状況:A <ul style="list-style-type: none"> 「エコチル調査における個人情報管理に関する基本ルール」に基づいた適切な管理体制がとられている。 ■ その他 <ul style="list-style-type: none"> 地域運営協議会については、健康・福祉系、環境、教育系のメンバーが参加しており、その参加率も高い。 	<p>行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 参加者の連帯感を高めるために、エコチル参加者に対し広報誌を年に 3 回発行している。また、参加者に興味を持って読んでいただく内容となるよう工夫している。 ● 参加者同士やスタッフとのふれあいにより、仲間意識を高め調査参加者のモチベーションの維持・向上を図ることを目的に、イベント(小型 6 回、大型 1 回)の実施を予定している。また、アンケートにより、その効果について分析し、今後のイベントへの参考としている。 ● 市と協力し、市の施設内に参加者を対象としたエコチル育児相談室を設置し、経験豊富な助産師が子育て全般について相談にあたっている。 <p>■ 上記以外の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● エコチル育児相談室では、参加者以外でも育児相談の希望があれば可能な限り対応し、エコチル調査の認知度向上を図るとともに、地域にも貢献している。
高知ユニット センター	<ul style="list-style-type: none"> ■ フォローアップ状況 ● 質問票回収率:B <ul style="list-style-type: none"> 質問票回収率は 87.3%と全体平均を下回っているため、改善が望まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ フォローアップ状況 ● 質問票回収率については、2 歳半以降の質問票回収率の低下が全国平均と比較しても大きいことを鑑み、3 歳健診会場を訪問し参加者と対面する形式での質問票の受領及び返送依頼を開始した。健診会場訪問の開始前後(平成 27 年 10 月と平成 28 年 7 月)では、3 歳および 3 歳半質問票の回収率に増加が見られた。

調査実施機関名	平成 27 年度年次評価書における指摘事項	指摘事項に対する改善状況
	<p>● 質問票返送依頼</p> <p>1 回目：ハガキ、2 回目：ショートメール、3 回目：電話による返送依頼と乳幼児健診において声かけを行うなど、返送依頼を積極的に行っていると考えられる。また、返送依頼の方法・頻度を定量的に検証した結果、全年齢で平均 0.2%から 3.1%向上したとの結果がでており、評価できる。今後も、こうした取組みを継続し、更なる回収率の向上を目指すことが望まれる。</p> <p>● コミュニケーション活動</p> <p>様々な形でコミュニケーション活動を積極的に実施しており、イベントの満足度についてアンケート調査を行っている。今後はこれらの効果について参加者数や質問票回収率にどのような関連があるのか、その効果について定量的に検証することが望まれる。</p> <p>■ 個人情報の管理状況:A</p> <p>「エコチル調査における個人情報管理に関する基本ルール」に基づいた適切な管理体制がとられている</p> <p>■ その他</p> <p>● 地域運営協議会については健康・福祉系、環境系、教育系のメンバーが参加している。</p> <p>● リクルートでは、目標を大きく上回って参加者を確保しており評価している。フォローアップにおいても、より高い水準を目指すことが望まれる。</p>	<p>● 質問票返送依頼については、返送依頼の 3 回実施を継続する傍ら、依頼方法及びタイミングに変化をつけることを検討中。これまでの経験から「葉書は先方の反応がわからないがショートメールや電話ではその問題がない」、「最初から電話をかけるよりショートメールから開始のほう失礼がない」という意見を踏まえ、依頼方法及びタイミングを平成 28 年度下期から変更することを検討中。</p> <p>● 2 歳半からの電子マネー移行に伴い質問票受領の通知を兼ねた金券郵送がなくなったため、質問票受領の有無や謝金ポイント付与について参加者に通知する新たな手段として、受領葉書の送付を開始した。また、電子マネー移行に関するクレーム対応として、RC がチャージ機のある現場まで出向き個別対応を開始した。</p> <p>● 5 歳の質問票回答者に対し、キャンペーンとして粗品のプレゼントを開始した(平成 28 年 7 月開始)。今年度末以降その効果を検証していく予定。</p> <p>● 平成 28 年 2 月に参加児とその家族 1,026 名を対象とするイベントを開催し、その内容が高知新聞に 2 回掲載された。同月末の 1 歳から 3 歳半までの質問票回収率が前月に比べ 0.1～0.2%増加したことからイベントの効果が伺える。また、会報誌のページ数を増やし、内容の充実を図った。</p>

調査実施機関名	平成 27 年度年次評価書における指摘事項	指摘事項に対する改善状況
		<ul style="list-style-type: none"> ■ 上記以外の取組み ● 一般市民への周知の機会が減少しているため、乳幼児健診会場では、本調査非参加者へリーフレットを配布するとともに認知度調査を実施。 ● 特に参加児と関わりが多い一般市民への周知のため、高知県教育委員会主催の幼稚園・保育園・小学校関係者への研修にて、計 500 名に対しエコチル調査の説明を行った。
福岡ユニットセンター	<ul style="list-style-type: none"> ■ フォローアップ状況 質問票回収率は 89.1%と全体平均を下回っているため、改善が必要である。 ■ 個人情報の管理状況 ユニットセンター全体として、「エコチル調査における個人情報管理に関する基本ルール」に基づいた適切な管理体制がとられている。 	※大学別に記述(下記参照)
(九州大学)	<ul style="list-style-type: none"> ■ フォローアップ状況 ● 質問票回収率:B 質問票回収率は 89.0%と全体平均を下回っているため、改善が必要である。 ● 質問票返送依頼 1 回目:ハガキ、2 回目:電話による返送依頼と 3 歳児健診においてエコチルブースの設置し、質問票返送の声かけを実施している。返送があった方には直筆の手紙を送るなど、丁寧な対応を行っている。また、電話での返送依頼の有無と質問票回収率の関係を定量的に比較している点は評価できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ フォローアップ状況 ● 質問票回収率向上のために、平成 27 年 8 月より新しい取り組みとして、ハガキ・電話による返送依頼の強化、地域でのエコチル調査の認知度アップのための小児医療機関・公民館 80 ヶ所へのエコチル調査のポスター掲示を行った。さらに 3 歳健診会場にエコチルブースを設置し質問票返送の声掛けも開始した。 ● これらは同時期に開始したため個々の正確な効果は不明であるが、6 か月から 3 歳までの質問票回収率は、取り組み前(平成 27 年 2 月～8 月)は 86.6%であったが、取り組み後(平成 27 年 9 月以降)は 89.5%に上昇しており、効果があったものと考えられた。また特に 3 歳については、77.5%から 86.9%と全月齢のなかで最も顕著な上昇を認め、健診でのエコチルブース設置の効果は非常に大きいと考えられる。

調査実施機関名	平成 27 年度年次評価書における指摘事項	指摘事項に対する改善状況
	<ul style="list-style-type: none"> ● コミュニケーション活動 広報活動を行うとともに、3 歳児健診を利用して参加者とのコミュニケーションを図っている。今後はこれらの効果について参加者数や質問票回収率にどのような関連があるのか、その効果について定量的に検証することが望まれる。 ■ 個人情報の管理状況:A 「エコチル調査における個人情報管理に関する基本ルール」に基づいた適切な管理体制がとられている。 ■ その他 地域運営協議会には健康・福祉系、環境系、教育系のメンバーが参加している。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 上記以外の取組み 3 歳健診会場での声掛けでは、健診対象者全員に声掛けをし、エコチル調査の地域での認知度上昇に努めている。また九州大学運営会議に、地域の小児科医 7 名を委員に招聘し、ポスターの内容・詳細調査の結果返却等について意見を頂いた。
(産業医科大学)	<ul style="list-style-type: none"> ■ フォローアップ状況 ● 質問票回収率:B 質問票回収率は 89.3%と全体平均を下回っているため、改善が必要である。 ● 質問票返送依頼 1 回目:ハガキ、2 回目:電話、3 回目:ショートメールによる返送依頼を実施し、返送があった参加者に対して、直筆の手紙を出すなど、丁寧な対応をしている。また、返送依頼前後における各返送依頼数と回収状況を定量的に分析していることは評価できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ フォローアップ状況 ● 質問票回収率の向上に向けた取組として、ノベルティを質問票回収率向上に活かすことを目的として、ノベルティの配布予告のステッカーを作成し 5 歳質問票送付時の封筒表面に目立つように貼付する、という新たな試みを開始した。 ● これまで行ってきた電話での質問票返送依頼については、参加者からの負担感等の訴えを受け、電話での質問票返送依頼を平成 28 年 2 月から半年間中断し結果を中断前と中断中で比較したところ、中断中のほうが、回収率が低かったことから、電話での返送依頼の効果が検証できた。

調査実施機関名	平成 27 年度年次評価書における指摘事項	指摘事項に対する改善状況
	<ul style="list-style-type: none"> ● コミュニケーション活動 様々な形でコミュニケーション活動を積極的に実施し、イベント時にアンケートを実施し、その結果を取りまとめている。今後はこれらの効果について参加者数や質問票回収率にどのような関連があるのか、その効果について定量的に検証することが望まれる。 ■ 個人情報の管理状況:A 「エコチル調査における個人情報管理に関する基本ルール」に基づいた適切な管理体制がとられている。 ■ その他 地域運営協議会には健康・福祉系、環境系、教育系のメンバーが参加している。 	<ul style="list-style-type: none"> ● イベントの効果については、平成 27 年度に実施したイベントについてイベント参加者 213 名と非参加者 2834 名の 2 群間で、6 か月間の質問票回収率の推移を比較したところ、イベント参加者においてイベント開催後の回収率の下げ幅が少なかったことから、イベントは質問票回収率維持へ効果があることが確認できた。そのため今年度もイベントを計画している。 ■ 上記以外の取組み かかりつけ医からの後援が調査参加者の継続意欲向上に有用と考え、地域小児科医会の会員に地域運営協議会への登録、院内でのオリジナルポスターの掲示、参加者への声かけを行ってもらうことを依頼し、8 月末時点で、13 名から承諾を得ている。
南九州・沖縄センター	<ul style="list-style-type: none"> ■ フォローアップ状況 質問票回収率は 89.2%と全体平均を下回っているため、改善が必要である。 ■ 個人情報の管理状況 ユニットセンター全体として、「エコチル調査における個人情報管理に関する基本ルール」に基づいた適切な管理体制がとられている。 	※大学別に記述(下記参照)
(熊本大学)	<ul style="list-style-type: none"> ■ フォローアップ状況 ● 質問票回収率:B 質問票回収率は 86.9%と全体平均を下回っているため、改善が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ フォローアップ状況 ● 対象者ごとの質問票の回収状況を把握し、イベント参加率や詳細調査への協力等も含めた管理表の作成を進めている。また、徐々に質問票の提出が滞ってきている方に対しても、再依頼の電話を開始する予定。

調査実施機関名	平成 27 年度年次評価書における指摘事項	指摘事項に対する改善状況
	<ul style="list-style-type: none"> ● 質問票返送依頼 <ul style="list-style-type: none"> 1 回目:ハガキ、2 回目:ショートメール、3 回目:ショートメールによる返送依頼を実施し、返送依頼前後で、回収率を定量的に検証しており、最大で約 17%向上しており、評価できる。 ● コミュニケーション活動 <ul style="list-style-type: none"> 様々な形でコミュニケーション活動を実施し、イベント時にアンケートを実施し、その結果を取りまとめている。今後はこれらの効果について参加者数や質問票回収率にどのような関連があるのか、その効果について定量的に検証することが望まれる。 ■ 個人情報の管理状況:A <ul style="list-style-type: none"> 個人情報管理状況については、「エコチル調査における個人情報管理に関する基本ルール」に基づいた適切な管理体制がとられている。 ■ その他 <ul style="list-style-type: none"> ● 地域運営協議会の参加者に関しては、今後、環境系への働きかけが望まれる。 ● 調査地域が広範囲であるため、今後も効率よく運営する工夫を検討することが望まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 質問票の再依頼については、はがきデザインに目を引くような工夫を凝らし、はがきやメールで連絡がつかない参加者には、必ず電話で連絡を行い、それでも連絡が取れない場合はすぐに住民票照会を行い、所在を把握するような取組を行った。 ● 天草地域において、生後 6 か月から 1 度も質問票を提出していない方 40 名すべてに電話連絡を行った。その結果、約 1/4 の参加者は協力取りやめを申し出たが 3/4 は継続を希望した。他の地域についても同様の働きかけを今後進めていく予定。 ● イベント終了後、参加者と質問票の回収状況や回収率に関して定量的に検証を行い、来年度以降のイベントについて検討していく予定。
(宮崎大学)	<ul style="list-style-type: none"> ■ フォローアップ状況 <ul style="list-style-type: none"> ● 質問票回収率:A <ul style="list-style-type: none"> 質問票回収率は 92.3%と全体平均より高い。 ● 質問票返送依頼 <ul style="list-style-type: none"> 1 回目:ハガキ、2 回目:ショートメール、3 回目:ショートメール、4 回目・5 回目:電話またはハガキによる返送依頼と乳幼児健診での声かけ 	<ul style="list-style-type: none"> ■ フォローアップ状況

調査実施機関名	平成 27 年度年次評価書における指摘事項	指摘事項に対する改善状況
	<p>を実施している。返送依頼前後での質問票回収率や、乳幼児健診における声かけの効果を定量的にも分析しており評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● コミュニケーション活動 <p>様々な形でコミュニケーション活動を積極的に実施しており、イベント時にアンケートを実施し、その結果を取りまとめている。今後はこれらの効果について参加者数や質問票回収率にどのような関連があるのか、その効果について定量的に検証することが望まれる。</p> ■ 個人情報の管理状況:A <p>個人情報管理状況については、「エコチル調査における個人情報管理に関する基本ルール」に基づいた適切な管理体制がとられている。</p> ■ その他 <ul style="list-style-type: none"> ● 地域運営協議会の参加者に関しては、今後、環境系や教育系への働きかけが望まれる。 ● 成果発表のルールに違反して成果発表を行った事案が発生している。関係者へのルールの周知徹底とユニットセンター内での成果発表に対する管理体制の見直しが求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> ● イベント時のアンケートで、調査について及びスタッフの対応等に対する満足度を追加した。回答を「1.満足 2.やや満足 3.どちらでもない 4.やや不満 5.不満」とし、数値化してフォローアップ率との関係について定量的評価ができるよう検討し準備を行っている。 ■ その他 <ul style="list-style-type: none"> ● 環境系は、年次評価をうけ延岡市役所に働きかけた所、延岡市市民環境部生活環境課長に次回の運営協議会から委員として就任いただくこととなった。教育系は、延岡市教育委員会保健体育課長と延岡市小学校長会会長にすでに参加して頂いている。 ● 成果発表のルールについては、以下の対策を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 運営協議会開催時に委員に基本ルールを配布し口頭で説明する。欠席者には説明文とともに基本ルールを郵送する。(平成28年3月17日の運営協議会にて実施したが、3月29日改訂の基本ルールについては改訂内容を周知していない為早急に説明文とともに郵送する予定。) ・ スタッフには改訂が行われた時点で周知する。 ● 特任助手をデータ利用の管理担当者とし、データ解析、発表に向け進捗状況を定期的に管理させ、指導する体制を構築した。また、基本ルールに従い、成果発表の進捗状況を定期的にUCにも報告を行い、UC長の許可のもと成果発表の手続きに入ることにした。

調査実施機関名	平成 27 年度年次評価書における指摘事項	指摘事項に対する改善状況
(琉球大学)	<p>■ フォローアップ状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 質問票回収率:A 質問票回収率は 90.3%と全体平均をわずかに上回っている。 ● 質問票返送依頼 1 回目:ショートメール、2 回目:ショートメール、3 回目:ハガキ、4 回目:電話または手紙による返送依頼を実施しており、質問票の返送があった場合には直筆のメッセージを送るなど丁寧な対応をとっている。 ● コミュニケーション活動 イベント時に行う声かけを行っているものの、イベントの集客に苦戦している。現在、イベントの満足度等のアンケートを実施しているため、今後はアンケートを踏まえ、イベント内容の精査を行い、より多くの参加してもらえるようなイベントの企画・立案をするべきである。今後はこれらの効果について参加者数や質問票回収率にどのような関連があるのか、その効果について定量的に検証することが望まれる。 <p>■ 個人情報の管理状況:A 個人情報管理状況については、「エコチル調査における個人情報管理に関する基本ルール」に基づいた適切な管理体制がとられている。</p> <p>■ その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地域運営協議会には健康・福祉系、環境系、教育系のメンバーが参加している。 ● 調査地域と事務局が離れているが、今後も効率よく運営できるような、工夫を行うことが望まれる。 	<p>■ フォローアップ状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 昨年よりは回収率は低下しているものの 90%維持のための施策として、質問票回収率向上の取り組みとして質問票未返送者への返送依頼時期を早めることと、連絡が取れない未返送者に対する戸別訪問を実施している。 ● H28 年度に行った全イベントについてアンケート調査を実施し結果の分析を行っている。今現在での参加者によるイベントの満足度は 81%である。 ● イベント参加者で且つアンケート回答者の質問票返送率が 80%以上と高いことから、イベント参加者と質問返送の有無は互いに相関があると考えられたため、イベントを通じたコミュニケーション活動をより強化する方針となった。併せて、集客数の増員をはかる目的で、質問票回収時にイベント内容についての希望を聞いている。 ● イベント参加者のアンケート回答者のうち、質問票返送率が 80%以上の者と 80%未満の者として、質問票回収までの所要平均日数を比較したところ、カイ二乗検定により有意差があった。この結果から、質問票返送率は 2 週間以内に質問票記入するかどうかで決まると解釈できたため、質問票を受け取ってから早い段階で記入頂くための方法を広報誌でわかりやすく紹介する取り組みを実施した。 <p>■ その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 琉球大学事務局と宮古事務所でスカイプ会議を非定期で実施していたが、今年度より週 1 回定例化及び回数を増やし通常業務の状況把握・意見交換を行っている。 ● 事務補佐員・RC から作業日報を提出してもらうことで細かい業務の把握が行えるようにした。